

【数値目標】

＜ 数値目標を掲げている事業一覧 ＞

- 本女性活躍推進計画に基づく施策を着実に推進するために、都民に分かりやすい目標を設定し、基本条例に基づいて、年次報告を作成し公表します。
- ※ 前計画において、数値目標を設定した事業については、平成 27 年度実績又は直近の実績を掲載しています。

領域 I 働く場における女性の活躍

番号	事業名	数値目標	事業掲載計画	目標年度	27 年度実績	所管局
26	保育サービスの拡充	保育サービス利用児童数 70,000 人分増	2020 年に向けた実行プラン	平成 28 年度～平成 31 年度末		福祉保健局
35	認定こども園の推進	設置数 154 か所	東京都子供・子育て支援総合計画	平成 31 年度	118 か所（平成 28 年 4 月 1 日現在）	福祉保健局
45	セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修	該当の研修について年 1 回は必ず開催		平成 33 年度（継続実施）	○教育管理職候補者研修 211 名 1 回開催 ○初任者等研修 599 名 1 回開催 ○10 年経験者研修 1,538 名 1 回開催	教育庁

領域Ⅱ 女性も男性もいきいきと豊かに暮らせる東京の実現

番号	事業名	数値目標	事業掲載計画	目標年度	27年度実績	所管局
(再)	保育サービスの拡充	保育サービス利用児童数 70,000人分増	2020年に向けた実行プラン	平成28年度～平成31年度末		福祉保健局
(再)	認定こども園の推進	設置数 154か所	東京都子供・子育て支援総合計画	平成31年度	118か所(平成28年4月1日現在)	福祉保健局
119	子育てひろば機能の充実	地域支援又は利用者支援事業を行う子育て広場を62区市町村で実施	東京都子供・子育て支援総合計画	平成31年度		福祉保健局
121	学童クラブ事業の充実	登録児童数 12,000人増(26年度比)	東京都長期ビジョン、東京都子供・子育て支援総合計画	平成31年度	95,741人(6,414人増) (平成28年5月1日現在)	福祉保健局
122	放課後における子供の居場所づくり	全小学校区で実施(平成28年度現在 1,216小学校区。中核市である八王子市を除く。)	東京都長期ビジョン、東京都教育ビジョン、東京都子供・子育て支援総合計画	平成31年度	放課後子供教室への補助 1,099か所	教育庁
136	福祉のまちづくり事業の実施	エレベーター整備 16駅		平成33年度		交通局

番号	事業名	数値目標	事業掲載計画	目標年度	27年度実績	所管局
151	共助社会づくり推進事業	ボランティア行動者率40%	共助社会づくりを進めるための東京都指針	平成32年度		生活文化局
154	東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン	行政系の管理職に占める女性の割合20%	東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン～職員誰もが生活と仕事の調和を実現できる「都庁働き方改革」の推進～（東京都特定事業主行動計画）	平成32年度	19.3%（平成28年4月1日現在）	総務局
155	審議会等への女性委員の任用促進	審議会等における女性委員の任用率35%の早期達成	東京都女性活躍推進計画	平成33年度	27.6%（平成28年4月1日現在）	各局
156	東京都職員ワーク・ライフ・バランス推進プラン（教育委員会）	教員系の管理職に占める女性の割合22%	東京都職員ワーク・ライフ・バランス推進プラン～キャリア形成を軸とした人材育成とマネジメント～（東京都教育委員会特定事業主行動計画）	平成32年度		教育庁
161	消防団活動継続のための環境整備	特別区消防団員の充足率90%以上		平成32年度		東京消防庁

番号	事業名	数値目標	事業掲載計画	目標年度	27年度実績	所管局
164	都立高校における男女別定員制の緩和	31校	平成29年度東京都立高等学校入学者選抜実施要綱	平成33年度	35校	教育庁
168	教職員への人権研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・教育管理職候補者研修(年1回) ・初任者研修(年1回) ・10年経験者研修(年1回) ・専門性向上研修(人権教育Ⅱ)(年2回) 		平成33年度(継続実施)	<ul style="list-style-type: none"> ○教育管理職候補者研修 510名 1回開催 ○初任者研修 599名 1回開催 ○10年経験者研修 1,538名 1回開催 ○専門性向上研修 <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育Ⅰ 47名 2回開催 ・人権教育Ⅱ・Ⅲ 34名 2回開催 	教育庁

領域Ⅲ 多様な人々の安心な暮らしに向けた支援

番号	事業名	数値目標	事業掲載計画	目標年度	27年度実績	所管局
204	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	62区市町村	東京都子供・子育て支援総合計画、東京都ひとり親家庭自立支援計画	平成31年度	19区市町村	福祉保健局
207	母子・父子自立支援プログラム策定事業	62区市町村	東京都子供・子育て支援総合計画、東京都ひとり親家庭自立支援計画	平成31年度	都実施事業 13町村	福祉保健局
(再)	保育サービスの拡充	保育サービス利用児童数70,000人分増	2020年に向けた実行プラン	平成28年度～平成31年度末		福祉保健局
(再)	認定こども園の推進	設置数154か所	東京都子供・子育て支援総合計画	平成31年度	118か所(平成28年4月1日現在)	福祉保健局
(再)	学童クラブ事業の充実	登録児童数12,000人増(26年度比)	東京都長期ビジョン、東京都子供・子育て支援総合計画	平成31年度	95,741人(6,414人増) (平成28年5月1日現在)	福祉保健局
224	(1) サービス付き高齢者向け住宅の供給助成 (2) 東京都高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	28,000戸	高齢者の居住安定確保プランほか	平成37年度	1,533戸 (平成28年3月末日現在累計17,528戸)	都市整備局

番号	事業名	数値目標	事業掲載計画	目標年度	27年度実績	所管局
(再)	福祉のま ちづくり 事業の実 施	エレベータ ー整備 16 駅		平成 33 年度		交通局

＜ 都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～
に記載のある目標数値 ＞

(ダイバーシティ)

○子供を安心して産み育てられるまち

1 東京の特性を踏まえた保育サービスの充実

政策目標	目標年次	目標値
待機児童の解消	平成 31 年度末	解消
保育サービス利用児童数	平成 31 年度末 (平成 32 年 4 月)	7 万人分増 (平成 28 年度から 4 年間)
都営住宅・公社住宅の建替えに伴う創出用地のうち福祉インフラ整備への活用が見込まれる候補地を提供	平成 36 年度末	30ha 超

2 子育て環境の整備

政策目標	目標年次	目標値
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築	平成 31 年度	全区市町村
学童クラブのいわゆる待機児童の解消	平成 31 年度末	解消
学童クラブ登録児童数	平成 31 年度末 (平成 32 年 5 月)	1 万 2 千人分増 (平成 26 年度から 6 年間)
放課後子供教室の設置	平成 31 年度末	全小学校区 (平成 27 年度設置数 1,112 校区) ※全小学校区 1,286 校区 (平成 28 年 4 月時点)
子育て支援住宅認定制度による整備	平成 32 年度	4,400 戸

○高齢者が安心して暮らせる社会

1 高齢者が地域で安心して生活できる基盤の整備

政策目標	目標年次	目標値
サービス付き高齢者向け住宅※等の整備 ※サービス付き高齢者向け住宅、東京都高齢者向け優良賃貸住宅及び独立行政法人都市再生機構が管理する高齢者向けの優良な賃貸住宅	平成 37 年度末	2 万 8 千戸 (平成 27 年度末 17,528 戸)

○誰もが活躍できるまち

1 ライフ・ワーク・バランス

政策目標	目標年次	目標値
就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間の増加	平成 36 年度	3 時間／日 (平成 25 年 : 77 分／日)
「男性も家事・育児を行うことは当然である」というイメージを持つ都民の割合	平成 32 年度	70% (平成 27 年 : 50.9%)
働き方改革の推進(働き方改革宣言企業)	平成 32 年度	4,000 社

2 女性の活躍

政策目標	目標年次	目標値
女性(うち 25~44 歳)の有業率の上昇	平成 34 年	78% (平成 24 年 : 71.3%)
都の支援による就職者(女性)	平成 32 年度	11,500 人
	平成 36 年度	19,000 人

3 高齢者の就業

政策目標	目標年次	目標値
高齢者(うち 60~69 歳)の有業率の上昇	平成 34 年	56% (平成 24 年 : 53.4%)
都の支援による就職者(高齢者)	平成 32 年度	16,500 人
	平成 36 年度	27,000 人

4 若者の就業

政策目標	目標年次	目標値
若者（うち 20～34 歳）の有業率の上昇	平成 34 年	81% (平成 24 年 : 78.2%)
都の支援による就職者(若者)	平成 32 年度	33,500 人
	平成 36 年度	54,000 人

5 非正規雇用対策

政策目標	目標年次	目標値
求職活動を行う不本意非正規を半減	平成 34 年	83,000 人 (平成 24 年 : 167,100 人)
都の非正規対策による正規雇用化	平成 29 年度	15,000 人

○誰もが優しさを感じられるまち

5 ボランティアへの参加を希望する人を活躍の場につなげる体制を整備

政策目標	目標年次	目標値
ボランティア行動者率	平成 32 年度	40%

(スマートシティ)

○国際金融・経済都市

2 中小企業支援による経済活動の活性化

政策目標	目標年次	目標値
都の支援により起業を目指す女性数	平成 32 年度	500 人/年